

事後評価報告書

フィリピン台風 30 号(フィリピン名 Yolanda)関連 国際緊急研究調査(J-RAPID)

1. 研究課題名: 「台風30号はフィリピンでの観測史上最強の台風だったか？」

2. 研究代表者名:

2-1. 日本側研究代表者: 海洋研究開発機構 大気海洋相互作用研究分野 研究員

久保田 尚之

2-2. 相手側研究代表者: Philippine Atmospheric, Geophysical and Astronomical Services Administration, PAGASA Regional Services Division, National Capital Region, Officer-in-Charge, Esperanza O. Cayan

3. 総合評価: A

4. 事後評価結果

(1) 研究成果の評価について

相手国側と日本側において、それぞれの研究グループの分野や特徴を活かした役割分担など、適切な組織設計に基づいて共同研究が推進されてきた。具体的には、台風で被害を受けた気象台の空白地を調査・選定するとともに、被災地のレイテ島に計画通り気象観測装置を設置して連続観測を実施し、フィリピン気象庁の天気予報精度向上が図られた。フィリピン気象庁の風データが機器の故障等で消失していたという障害もあったが、ギアンでのデータが残っていたことを見出し、結果として障害を克服できたことで台風強度に関する情報を得たことも成果として十分に評価できる。特に、過去 130 年間にフィリピンに上陸した台風経路と気象データを収集し、台風 30 号と類似の経路を抽出・解析することにより、30 号規模の台風が 100 年に一度程度の頻度で来襲することを明らかにした点は大きな成果と言える。

台風通過時の雷の活動度を把握する研究において、雷観測装置の停止によりデータが得られず解析できなかったのは残念であるが、やむを得ない結果であると判断する。風に関する観測機器の故障も含め、観測装置が台風による被害を受けて稼働しないという事態を教訓とし、今後の研究に活かしてほしい。台風の強度だけでなく、移動経路や潮時による被害の増減などにまで踏み込むことができれば、さらに高く評価できたであろう。ただし、本研究を通じて、日本の気象観測研究にどのような示唆が得られたのかを報告書で言及することも必要だったと考える。研究期間中での論文等による成果発表が認められないものの、今後の積極的な発信を期待したい。

(2) 交流成果の評価について

日本側からの延べ出張日数は 49 人・日であり、数多くの交流が実施されたといえ、5 回のワークショ

ップ・セミナーが開催(延べ 115 名参加)されるなど、人的ネットワークの構築と相互理解が進んだといえる。また、フィリピン気象学会を共催し、研究成果の公表と交流を試みている点も積極的な交流活動だったと考える。フィリピンから日本への訪問もなかったものの、フィリピン側の大学院生の学位取得及び学位取得に向けた人材育成を進め、日本側の学生の相手側大学におけるセミナーへの参加・発表など、学生間交流にも積極的に取り組んできていることから、若手研究者の人材交流と育成に資する成果につながっていると判断される。フィリピン気象庁との間で共同研究合意文書が取り交わされ、2015 年度もさらに新規の地上気象観測装置の設置が予定されており、今後の継続的な研究交流の進展も期待される。

しかしながら、解析のほとんどが日本で行われた結果、フィリピン側の役割がデータ収集であるように見えてしまい、成果の中での貢献が見えにくいように思われた。理学的には面白い研究テーマと考えるが、人材育成や交流などの発展性を見据えると、サブテーマを設けるなどの工夫も必要であろう。今後は、両国メンバー共著での査読論文発表や書籍出版などにも取り組んでいただきたい。

(3)その他

過去 130 年間にフィリピンに上陸した台風経路と気象データの収集と解析がフィリピン気象庁からの留学生の学位論文となったことは、技術交流及び人材育成の面で貴重な成果である。セミナーの開催など研究交流は継続予定となっているが、台風の研究者にとって熱帯地域の知見を直接得る意義は大きく、有意義な交流となることが期待される。